

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
水管理施設実施設計業務 新潟県長岡市及び小千谷市 地内 令和2年10月6日から令和3年 3月26日 建設コンサルタント	分任支出負担 行為担当官 北陸農政局信 濃川左岸流域 農業水利事業 所長 佐々木 俊幸	新潟県長 岡市千歳 1-3-88	令和2年10月5日	NTCコンサル タツ株式会社 東京支社	東京都中 野区本町 1-32-2	会計法第29 条の3第4項 (企画競争) 簡易公募型 グローバル 契約	-	13,750,000	13,728,000	99.8%	-	-	-	3	0	-	-
新津郷阿賀野川左岸地区営 農推進モデル検討業務 新潟県新潟市秋葉区及び南 蒲原郡田上町 令和2年10月14日から令和3 年2月26日 建設コンサルタント	分任支出負担 行為担当官 北陸農政局信 濃川水系土地 改良調査管理 事務所長 三 木 秀一	新潟県新 潟市中央 区川岸町 1-49-3	令和2年10月9日	サンスイコン サルタント株式 会社	京都府京 都市下京 区五条通 新町西入 西鋸屋町 23	会計法第29 条の3第4項 (企画競争) 簡易公募型 グローバル 契約	-	16,467,000	16,390,000	99.5%	-	-	-	1	0	-	-
新潟地区二級水系既存利水 ダム洪水調節検討業務 新潟県柏崎市地内及び佐渡 市地内 令和2年10月13日から令和3 年3月26日 建設コンサルタント	分任支出負担 行為担当官 北陸農政局信 濃川水系土地 改良調査管理 事務所長 三 木 秀一	新潟県新 潟市中央 区川岸町 1-49-3	令和2年10月12日	NTCコンサル タツ株式会社 東京支社	東京都中 野区本町 1-32-2	会計法第29 条の3第4項 (企画競争) 簡易公募型 グローバル 契約	-	33,077,000	33,000,000	99.7%	-	-	-	5	0	-	-
UAVによる機能診断技術検 討業務 新潟県村上市内、見附市内及 び三条市内 令和2年10月14日から令和3 年3月19日 建設コンサルタント	分任支出負担 行為担当官 北陸農政局信 濃川水系土地 改良調査管理 事務所長 三 木 秀一	新潟県新 潟市中央 区川岸町 1-49-3	令和2年10月13日	株式会社三祐 コンサルタンツ 東京支社	東京都豊 島区北大 塚1-13- 17	会計法第29 条の3第4項 (企画競争) 簡易公募型 グローバル 契約	-	29,766,000	25,740,000	86.4%	-	-	-	5	0	-	-
農業振興推進検討業務 新潟県新潟市、新発田市及び 北蒲原郡聖籠町地内 令和2年10月14日から令和3 年3月12日 建設コンサルタント	分任支出負担 行為担当官 北陸農政局加 治川二期農業 水利事業所長 田澤 裕之	新潟県新 発田市日 渡96	令和2年10月13日	一般財団法人 日本水土総合 研究所	東京都港 区虎ノ門 1-21-17	会計法第29 条の3第4項 (企画競争) 簡易公募型 グローバル 契約	-	8,327,000	8,140,000	97.7%	-	-	-	1	0	-	-

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
新潟気候変動農業水利影響検討業務 新潟県内 令和2年10月16日から令和3年2月24日 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 北陸農政局信濃川水系土地改良調査管理事務所長 三木 秀一	新潟県新潟市中央区川岸町1-49-3	令和2年10月15日	一般財団法人日本水士総合研究所	東京都港区虎ノ門1-21-17	会計法第29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザル契約	-	8,690,000	8,580,000	98.7%	-	-	-	1	0	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。